

第3章

相談支援包括化推進員

活動報告

1.『我が事・丸ごと』の地域づくり推進事業

「文京区版」地域包括ケアシステム構築に向けた『我が事・丸ごと』の地域づくり推進事業は、区の令和元年度重点施策に位置付けられている。平成27年度より国で議論されてきた、地域共生社会実現に向けた地域づくりの強化を目指すもので、文京区では、住民の身近な圏域で、主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制及び各相談機関が連携し、世帯全体の複合化・複雑化した課題を包括的に受け止める総合的な相談支援体制を構築することを目的としている。

(1) 地域力強化推進事業：多機能な居場所「つどい～の」

①概要について

地域住民の協働により主体的に運営され、助け合い、支えあいの活動など地域づくりの中心となり、多世代交流や日常的な相談機能を持つ、常設の多機能な居場所「つどい～の」構築に対して、その立上・運営費を補助する。また、「つどい～の」開設等を目的とし、空きスペース・空き店舗活用を行うための専門職派遣に対して、講師謝礼などを補助する。

つどい～の補助内容

立上経費補助：建物改修費、修繕費（1件につき250万円まで）

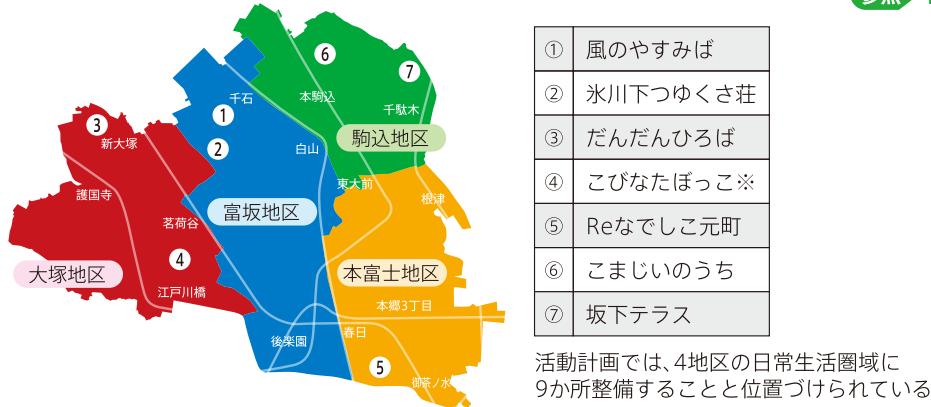
運営費補助：会場確保経費（補助率3/4）、相談員人件費（5万円上限）、

光熱水費（補助率1/2）、固定資産税、修繕費（補助率1/2）

② 区内の「つどい～の」について

令和2年4月時点で、助成金を受けて活動している「つどい～の」は7か所となっている。

参照 P29、P38



(2) 多機関の協働による包括的支援体制構築事業

多機能な居場所における住民による相談機能の支援と多機関連携を効果的に行うために関係者の人材育成研修やクラウド情報共有システムの導入により、包括的な相談支援体制の構築を目的としている。

① 多職種連携養成研修

外部に委託し、社協職員も含め、区内で障害福祉に関わる職員を対象に、計5回、13名が参加し、社会資源開発のための理論や思考などを学んだ。

② 多機関連携のICT活用 **参照 P31**

2. 多機能な居場所における相談機能

近年、「ふれあいいきいきサロン」や「かよい～の」、「サロンぶらす」、「つどい～の」など単機能、中機能、多機能それぞれの居場所が広がってきてている。居場所には、公的な相談機関に相談するまでに至らない悩みごとや心配ごと、また相談機関に行くことができない人からの相談を地域の住民が聞き、受け止めているという居場所ならではの互助的な「相談機能」がある。これは、「地域共生社会」の実現に向けた地域づくり・包括的な支援体制の整備にもつながっており、地域の課題を包括的に受け止める場となっている。

そこで、居場所のコアメンバーに対して、実際にどのような悩みごとや心配ごとが寄せられているのか、ヒアリング調査を実施した。

(1) 調査方法

ヒアリング調査の調査方法は以下のとおりである。

実施対象：居場所のコアメンバー
実施期間：令和2年2月1日～2月29日
実施方法：コーディネーターが直接ヒアリングを実施
回答数：18団体、21名

(2) 調査内容

ヒアリング項目については、参考の調査票のように住宅、経済問題、健康、みまもり等の11項目を設定し、悩みごとや心配ごとの内容とそれへの対応方法についてコアメンバーに調査を行った。

<参考> 「地域の居場所アンケート」調査票

地域の居場所アンケート															
<p>◆アンケートの目的 かよい～のやつどい～の、サロン、サロンぶらす、地域子育て支援拠点等々、「地域の居場所」が区内に増えています。これらは地域で「地域の居場所」に来ている参加者から、悩みごとや心配ごともお聞きになられることも多いのではないかと思います。 今回、実際にどのようなお話を聞いているのかを調査させていただき、改めて「地域の居場所」の必要性についてまとめたいと考えております。 つきましては、以下の調査にご協力ください、よろしくお願ひいたします。</p>															
ヒアリング日	2020年_月_日()														
居場所の名称	隣下チラス														
スタッフについて	氏名	性別 男性・女性													
居場所に関わっている期間															
<p>■どのような相談を聞いていますか?</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相談種別</th> <th>内容</th> <th>対応のレベル</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1 住宅</td> <td>例) 行動化したアパートの立ち退き</td> <td>A すぐに対応した →つなげ先 →自分で対応した B 間くだけに留めた</td> </tr> <tr> <td>例) お金がなくて困っている</td> <td>A すぐに対応した →つなげ先 →自分で対応した B 間くだけに留めた</td> </tr> <tr> <td>例) 介護の疑いがある</td> <td>A すぐに対応した →つなげ先 →自分で対応した B 間くだけに留めた</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">4 みまもり</td> <td>例) 生活環境がなってほしい</td> <td>A すぐに対応した →つなげ先 →自分で対応した B 間くだけに留めた</td> </tr> </tbody> </table>			相談種別	内容	対応のレベル	1 住宅	例) 行動化したアパートの立ち退き	A すぐに対応した →つなげ先 →自分で対応した B 間くだけに留めた	例) お金がなくて困っている	A すぐに対応した →つなげ先 →自分で対応した B 間くだけに留めた	例) 介護の疑いがある	A すぐに対応した →つなげ先 →自分で対応した B 間くだけに留めた	4 みまもり	例) 生活環境がなってほしい	A すぐに対応した →つなげ先 →自分で対応した B 間くだけに留めた
相談種別	内容	対応のレベル													
1 住宅	例) 行動化したアパートの立ち退き	A すぐに対応した →つなげ先 →自分で対応した B 間くだけに留めた													
	例) お金がなくて困っている	A すぐに対応した →つなげ先 →自分で対応した B 間くだけに留めた													
	例) 介護の疑いがある	A すぐに対応した →つなげ先 →自分で対応した B 間くだけに留めた													
4 みまもり	例) 生活環境がなってほしい	A すぐに対応した →つなげ先 →自分で対応した B 間くだけに留めた													
	5 経済	例) 営業や来訪等各種の連絡をどうしようか													
	6 環境保護	A すぐに対応した →つなげ先 →自分で対応した B 間くだけに留めた													
7 健康	例) 病を聞いてほしい														
8 保健	例) 子どもの発達に迷わざるを得ない														
9 家族・親族	例) 両親がけんかをしている														
10 消費者被害	例) こんなバカが居いたんだけど(未然防止)														
11その他															

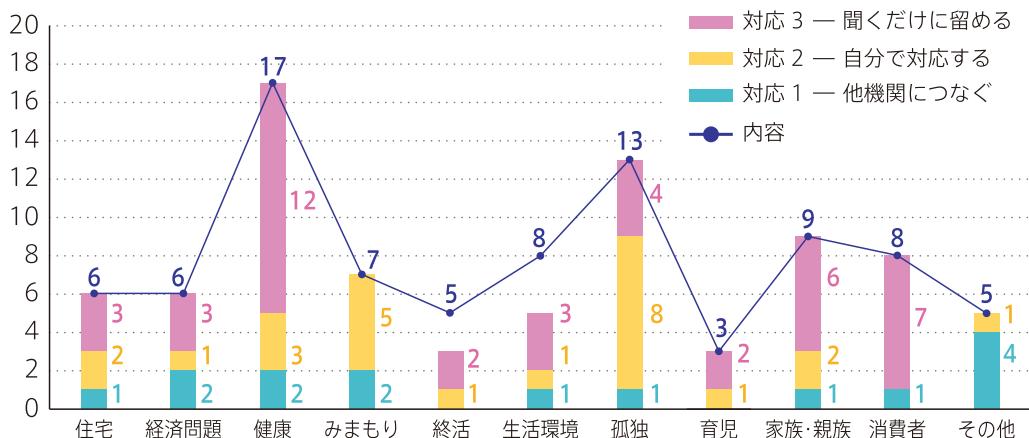
(3) 調査結果

調査結果では、悩みごとや心配ごとの内容について87件の回答があり、1団体あたり4.1件となった。内容のなかで1番多かったのが「健康」の17件、次いで「孤独」の13件、「家族・親族」の9件、「消費者被害」の8件、「生活環境」の8件となった。

悩みごとや心配ごとへの対応件数は82件であり、一番多かったのは「聞くだけに留める」(対応3)の42件、次いで「自分で対応する」(対応2)の25件、「他機関につなぐ」(対応1)の15件などとなった。内容の中で最も多かった「健康」と「孤独」について紹介する。

「健康」の17件のうち、コアメンバーが気にかけている内容は「認知症」の7件が一番多く、次いで「腰痛・膝痛」の6件、「体調」の5件、「転倒」が4件だった。対応については、「聞くだけに留める」が12件、「自分で対応」が3件、「他機関につなぐ」が2件だった。

次に多かった「孤独」の11件の内容は「話を聞いてほしい」が9件と最も多く、参加者は居場所が話を聞いてもらえる場所と認識していることが分かった。対応については、「自分で対応する」が8件、「聞くだけに留める」が4件、「他機関につなぐ」が1件だった。



調査結果より、居場所ではコアメンバーが幅広い事柄の悩みごとや心配ごとについて住民から話を聞いており、対応方法としては「聞くだけに留める」が一番多く、コアメンバーが丁寧に話を聞き、総合的に気にかけていることが分かった。さらに、コアメンバーは話を聞くだけでなく、話の内容によっては必要に応じてコアメンバー間で解決を図ったり、コーディネーターや公的な相談機関もないだりと、問題が深刻化する前に対応できるように心がけていることが分かった。コーディネーターは、これらの情報まで把握しきれていないという現状もあるため、居場所での相談機能が重要な役割を果たしているといえる。

(4) まとめ

地域における住民主体の包括的な相談支援体制の力が居場所にはあり、居場所という場所が情報を持ち、受け止め、つなぐという機能を持っている。そのため、コーディネーターは地域の様々な課題を把握するため、コアメンバーと日ごろからこまめに連携することが必要である。

3. 多機関連携のICT活用

先進的な取組みにつながる施策として、ICTを活用し、クラウドサービスを用いた多機関連携を検討した。

(1) 背景と目的

近年、様々な分野の課題が絡み合って複雑化し、課題を抱える個人や世帯に対する複合的な支援が必要となるケースが増加してきている。多機関の関係者が関わり、連携するケースが増えていく中で、これまでのように電話やメールなどのツールを用いたやり取りだけでは、タイムリーでスムーズな支援や連携が難しくなってきた。課題やケースに対して、各関係機関や専門職が制度や分野を超えた横のつながり、包括的な支援体制の構築を目指して、文京区では、会議体を作り多機関の連携を行うだけではなく、ICTを活用する方法をとった。

(2) 体制整備

ICTを活用し、行政や各関係機関とクラウド上で情報のやり取りを行うためには、インターネット環境の違いや、個人情報の問題等乗り越えないといけないハードルが多くあった。そのため、まずは社協が元々利用していたICTの基盤を活かし、区の委託機関と連携する形で本富士地区をモデルとして小さく始めていくこととなった。インターネット環境の違いの面は、タブレット端末を配付することで、個人情報の問題については、まずは同意の取れた方から始めることで体制を整備し、連携する区や委託機関へ操作説明会を行うなど運用に向けた準備を進めていった。

連携機関名	
行政	福祉部福祉政策課
	福祉部高齢福祉課
	福祉部生活福祉課
行政委託機関	高齢者あんしん相談センター本富士
	高齢者あんしん相談センター本富士分室
	障害者基幹相談支援センター
	本富士あんしん生活拠点
	生活困窮者自立支援担当
	茗荷谷クラブ



(3) 課題と今後の展望

ICTを活用し、多機関が個人情報のやり取りを行うということは、かなり先進的な取組みとなる。そのため、行政等の関係機関との調整や説明など体制整備に多くの時間がかかっている。また、多機関で連携が必要なケースは多くあるが、個人情報の本人同意の取れたケースが対象となるため、対象ケースの選定の難しさが課題となっている。

しかしながら、今後ますます増加していく複雑化したケースを支援するためにも、まずは本人同意の取れたケースでの対応を積み重ねていき、より連携の取りやすい方法を模索していくながら連携先の拡大、本人同意の取れないケースにどのように対応していくか等、検討していくたい。コロナ禍における支援でも、このICTを活用した多機関連携が重要な役割を果たしていくと考えている。

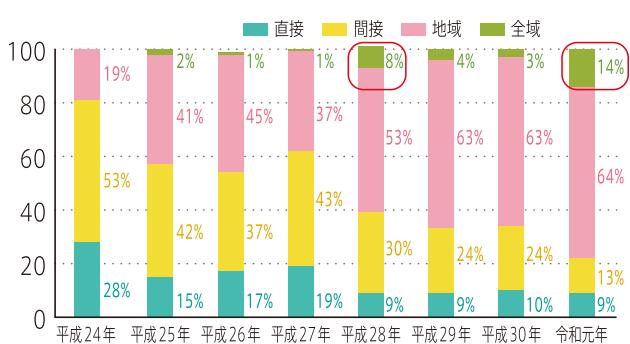
第4章

活動の統計と研究のまとめ

1. 活動の統計

(1) 活動タイプ別支援回数割合 (1人あたり)

	個人(直接)	個人(間接)	地域支援	人材育成	啓発	一般事務	研修	全域	その他
平成24	278	536	189	141	61	146	59	0	19
平成25	229	637	626	26	34	144	22	36	42
平成26	276	589	701	149	72	165	36	12	21
平成27	261	587	505	105	56	148	39	16	27
平成28	111	385	707	51	51	179	85	100	12
平成29	105	277	744	39	31	144	34	47	8
平成30	128	316	819	28	34	135	16	44	4
令和元年	104	139	709	23	16	116	39	156	48



POINT

- ・ 全域の支援回数に注目すると、平成28年度は介護予防・日常生活支援総合事業、令和元年度は「我が事・丸ごと」事業の導入時期であったため、大幅に増加したと考えられる。
- ・ 全体の割合でみると、地域支援が増えているのは、地域の居場所づくりに力を注いできた結果である。

(2) 令和元年度活動タイプ別分類件数 (地区ごと)

	個人直接支援				個人間接支援				地域支援				人材育成	啓発	一般事務	研修	その他	
	関係形成	個別支援	連絡調整	合計	関係形成	個別支援	連絡調整	合計	関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整	合計					
富坂	115 ②	120	17	252	104 ②	177	70	351	782	337	406	353	1878	87	37	562	92	6
大塚	87	233 ③	42	362	54	259 ③	66	379	550	335	639	409	1933	61	31	219	102	0
本富士	69	106	9	184	95	210	26	331	548	293	825 ④	265	1931	30	29	230	105	0
駒込	101	130	12	243	70	236	20	326	324	247	603	169	1343 ⑤	56	65	144	91	8
合計	372	589	80	1041	323	882	182	1387	2204 ①	1212	2473	1196	7085	234	162	1155	390	14

POINT

- ① 令和元年度は各地区に新規のコーディネーターが入ったため、全体的に関係形成の件数が多くなっている。
- ② 富坂地区：地域から拾い上げた新規個人ケースが増えたため、個人関係形成が多くなった。
- ③ 大塚地区：支援が継続しているケースが多く、個人支援が多くなっている。
- ④ 本富士地区：立上げから運営支援に移行した団体が多く、活動を継続するための支援が増えた。
- ⑤ 駒込地区：活動の立上げから年数が経ち、安定した団体が多くなり、プログラムごとの支援ではなく居場所や団体に対しての支援に変化している。

今年度より、全域の項目を3つの役割に分類した。

今後、記録を蓄積し分析していく。全域の役割 参照 P3

全 域			
地域福祉Co	生活支援Co	包括化	合計
726	628	208	1562

(3) 相手先分析(上位10件)

全域の活動が令和元年度から増加した。そのため、個人支援、地域支援、全域支援の相手先上位10件を比較し、分析した。

個人支援相手先		
1	本人・親族	37.8%
2	ボランティア・市民活動団体	9.9%
3	高齢者あんしん相談センター	8.6%
4	民生委員・児童委員	5.4%
5	教育センター	3.4%
6	高齢福祉課	3.1%
6	町会・自治会	3.1%
8	生活福祉課	2.9%
9	みまもりサポーター	2.7%
9	障害者基幹相談支援センター	2.7%

地域支援相手先		
1	ボランティア・市民活動団体	48.8%
2	町会・自治会	8.0%
3	企業・事業者	5.2%
4	民生委員・児童委員	5.1%
5	ボランティア	4.0%
6	大学	3.6%
7	福祉施設	3.1%
8	高齢者あんしん相談センター	2.5%
9	本人・親族	2.1%
10	高齢福祉課	1.6%

全域支援相手先		
1	ボランティア・市民活動団体	31.2%
2	福祉施設	13.9%
3	企業・事業者	9.3%
4	高齢福祉課	6.5%
5	高齢者あんしん相談センター	4.2%
6	福祉政策課	3.7%
7	フミコム	3.1%
8	その他専門職	2.4%
9	生活福祉課	2.3%
9	ボランティア	2.3%

POINT

○ 個人支援

- ・本人・親族との関わりが多く、次いでボランティア・市民活動団体との関わりが多くなった。
- ・地域の居場所などと情報共有ができる機会が増えたため、個人支援においてもボランティア・市民活動団体との関わりが増えた。
- ・子ども(義務教育課程)のケースが増えたことから、相手先として教育センターも上位に入ってきた。

○ 地域支援

- ・居場所の立上げの際に、町会・自治会、企業・自業者、民生委員・児童委員と多く関わったため、それらの相手先が上位となっている。
- ・企業・事業者が上位になっているのは、居場所の立上げ時に、地域住民だけでなく、建築家や民間企業などの協力得ているためである。

○ 全域支援

- ・ボランティア・市民活動団体が最も多かった。次いで、福祉施設が多くなっているのは、公益活動ネットワーク企画部会にコーディネーターが関わっているためである。
- ・フレイル予防や養蜂プロジェクトなどには、企業・事業者との関わりがあることから、中間支援組織のフミコムとの連携も増え、相手先の上位に入っている。
- ・行政との共同で行うプロジェクトも増えているため、福祉部の各課との関わりが増加した。

※活動記録の中で、相手先を選択しない「一般事務」などは含めず、割合を算出している。

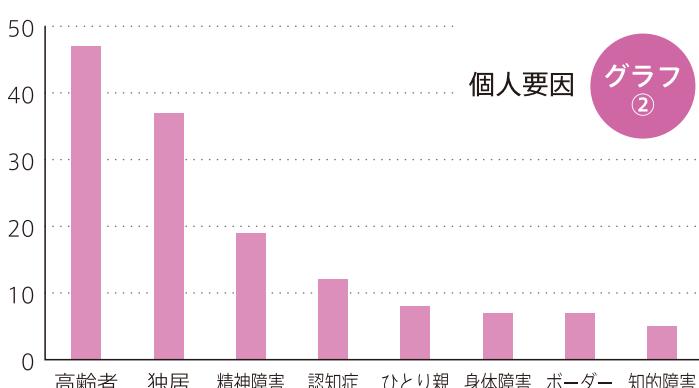
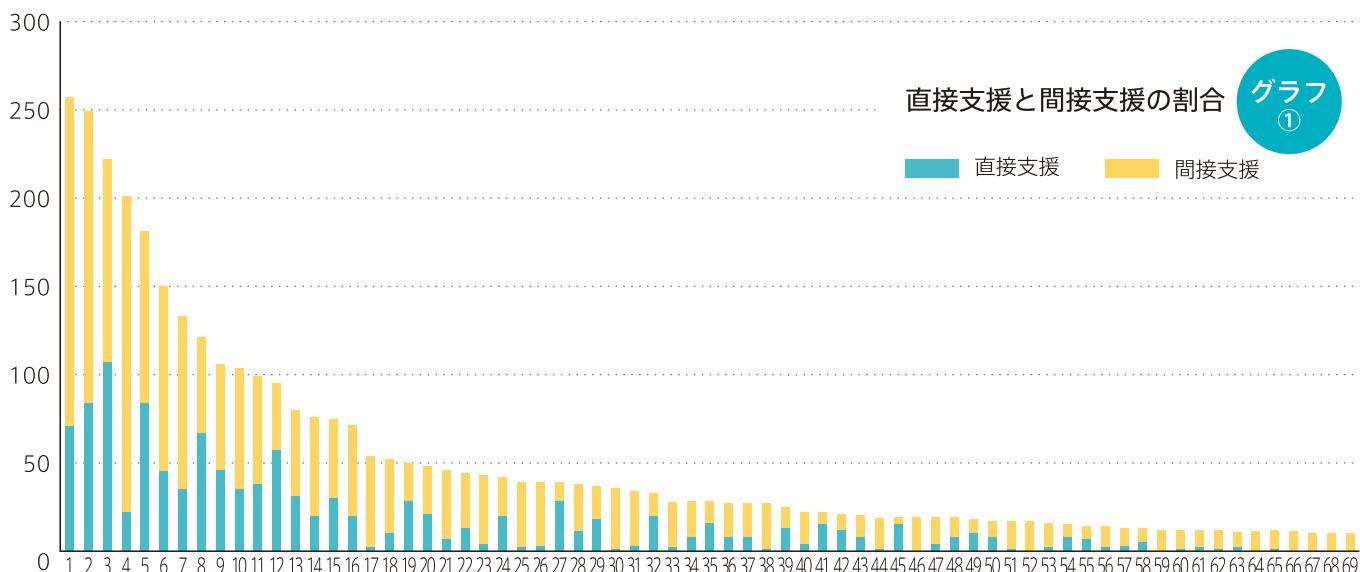
2. 研究のまとめ

2-1 個人支援 一直接支援と間接支援について

コーディネーターの個人支援について、直接支援と間接支援の関係を整理することにより、どのように多機関とネットワークを組んだり、連携しているかを明らかにすることができる。

平成28年4月1日～平成30年3月31日の期間に、4地区のコーディネーターの活動記録における個人支援について、10回以上対応したケース（69ケース）を分析した。

（1）統計データ

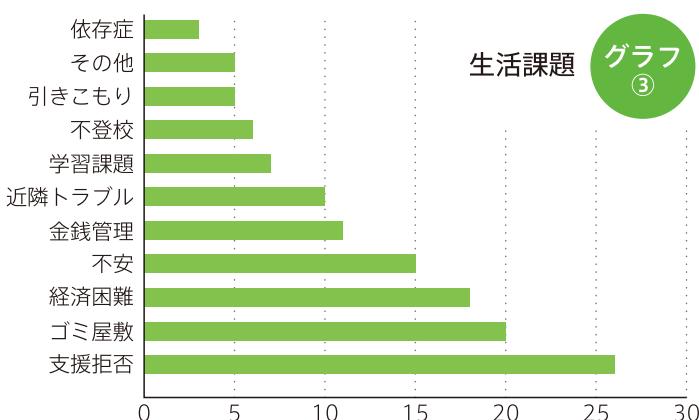


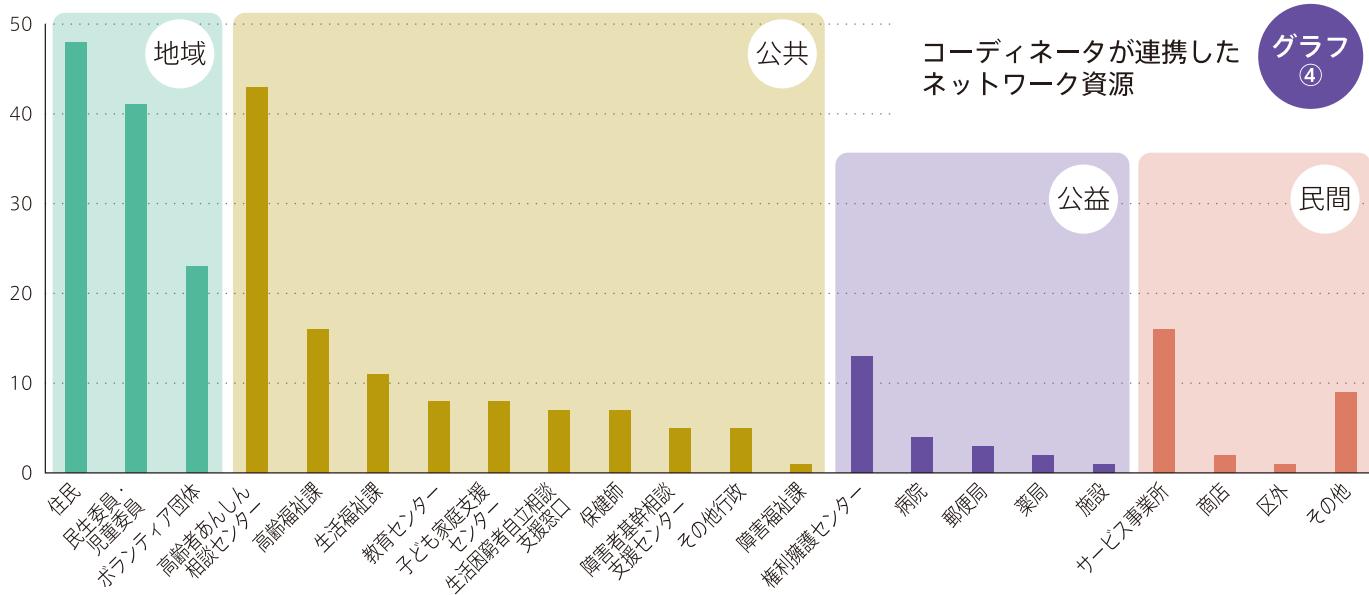
グラフ① 直接支援と間接支援の割合で見てみると、ほとんどのケースにおいて、間接支援の方が直接支援の約2倍以上であることが分かった。

対象ケースを個人要因と生活課題で分類すると、

グラフ② 個人要因では、高齢が最も多く、高齢であり独居であるケースも多かった。

グラフ③ 生活課題では、支援拒否が最も多く、ゴミ屋敷・経済困難や不安などの課題を抱える人も多かった。





グラフ④

コーディネーターが連携したネットワーク資源

（グラフ④）コーディネーターが連携したネットワーク資源を地域・公共・公益・民間に分類した。地域資源では、住民、民生委員・児童委員、公共資源では高齢者あんしん相談センター、公益資源では権利擁護センター、民間資源ではサービス事業所と多く連携していた。

POINT

個人要因や生活課題が重複しているケースが多く、重複した数が多いほど頻回な対応が必要となる困難ケースとなっている。困難ケースほど、間接支援割合が大きく、多くのネットワーク資源が関わっていることが多い。

（2）支援パターン分類と事例

コーディネーターが行っている支援の動きをフローチャートに示し、3つの段階に分類した。（次頁 図1）第1段階は、相談が入った際にまず行う基本的な動きで、本人との関係形成やアセスメントを行うために訪問し一緒に片付けをするなどの直接支援をしながら、連携先との支援ネットワークを形成していく段階である。第2段階は、形成した支援ネットワークと連携し、制度やサービス・資源につなぎ、課題解決を目指す段階である。第3段階は、制度やサービス・資源につながった後も、支援ネットワークや地域資源との調整・連携を行うなど継続して支援を行っている段階である。

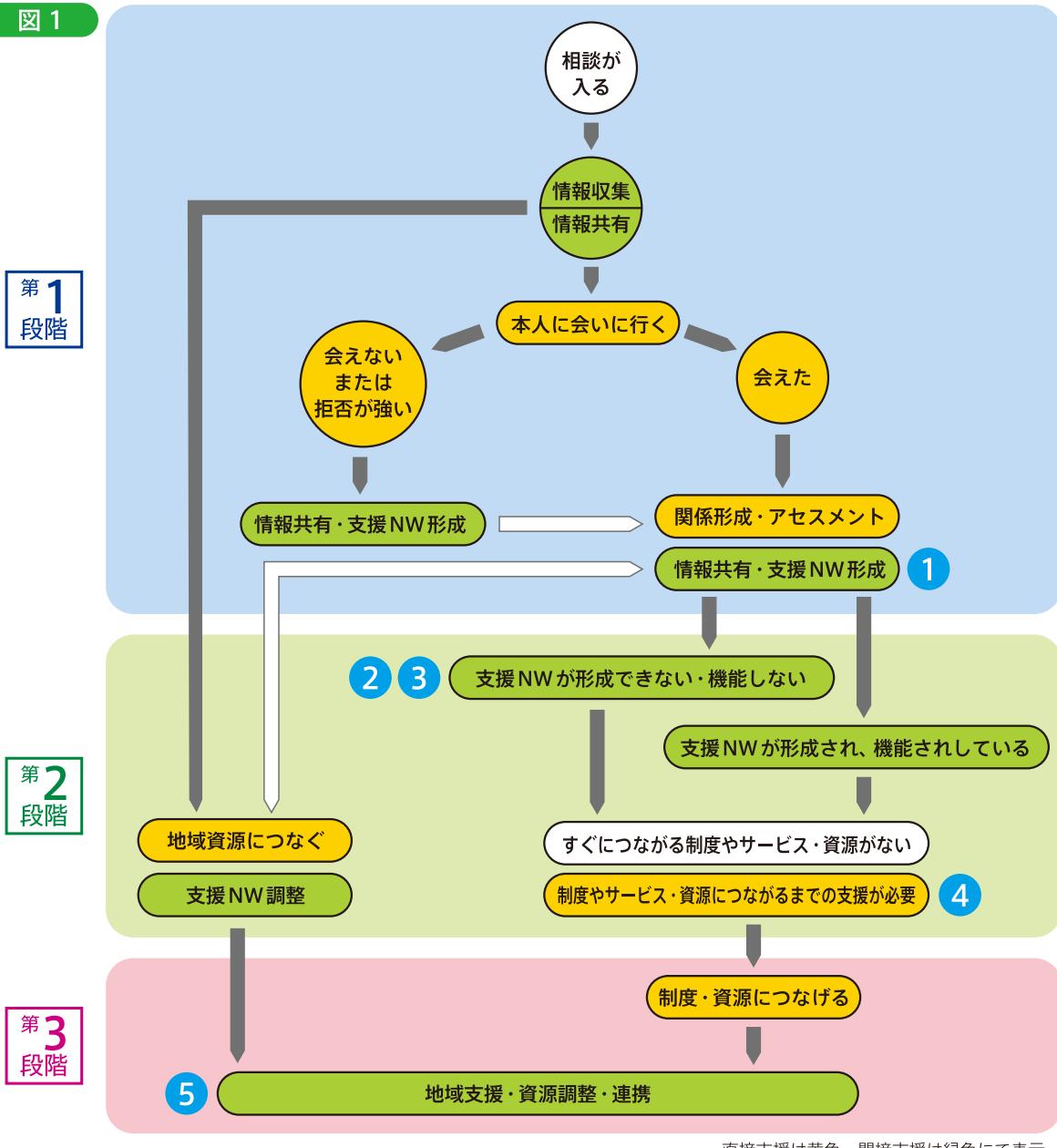
第1段階は、どちらかというと直接支援、第2段階では、間接支援（支援ネットワーク形成）、第3段階では、間接支援（地域資源との調整・連携）が動きの中心となっている。

フローチャートに、以下の5つの事例について対応回数を多く要した段階に当てはめた。

	直接	間接	合計	年齢	要因	生活課題	ネットワーク資源	資源数
①	28	11	39	70代後半	高齢・独居	ゴミ屋敷・経済困難・不安・支援拒否	地域・公共	3
②	38	61	99	60代後半	高齢・精神・独居	ゴミ屋敷・不安・支援拒否	地域・公共・民間	6
③	18	19	37	50代	知的・独居	経済困難・依存症	地域・公共・公益・民間	6
④	45	105	150	70代後半	高齢・認知症・独居	ゴミ屋敷・金銭管理・支援拒否	地域・公共・公益・民間	7
⑤	2	26	28	10代	ひとり親	学習課題・不登校	地域・公共・公益	3

①は、公共資源とのつながりはあるが、地域で安定した生活をおくるために地域資源につなげようとした支援したケース。②は、本人の意向が強く、ニーズが限定的で資源につなぐことが難しく、支援ネットワーク形成がうまくいかなかったケース。③は、本人や周囲の地域住民に個別に関わり、それぞれの不安を取り除く支援を行ったケース。④は、支援ネットワークは上手く機能していたが、公的サービスにつながるまでの支援が必要であったケース。⑤は、本人への直接支援は公共機関が担っており、コーディネーターは地域資源の調整をメインに行っていたケース。

図1



(3)まとめ

コーディネーターは、課題の解決を目指し、本人と資源、支援ネットワーク同士など「つなぐ」役割を担っており、多様な人や機関、団体等と支援ネットワークを形成し、連携を行う間接支援は重要である。地域資源との連携（地域支援）との関連は大きく、コーディネーターが個人支援と地域支援の両方を行っているからこそ、個人からの様々な相談に対し支援を行うことが可能となっている。

2-2 地域支援 一居場所の展開について一

(1) 居場所づくりの詳細と対応回数

P33の「活動タイプ別支援回数割合」からも分かるように、令和元年度は地域支援の割合が最も多くなっていた。その背景には、多機能な居場所（つどい～のに登録する居場所）の立上げが増えていることが関係している。

コーディネーターが関わった地域活動団体は、活動記録の集計によると343団体であった（右表）。その中で多機能な居場所は、準備段階のものを含めると、現在7か所であり、いずれも対応回数が50回以上の団体となっている（下表）。

対応回数	ケース数
1～9回	209
10～19回	57
20～29回	30
30～39回	10
40～49回	8
50回～	29
計	343

※各地区の対応回数件数上位10位 参照▶ P48

団体名	コーディネーターが関わり始めた時期	利用施設	対応回数 ^{※2}
こまじいのうち	平成25年4月	私有施設（空き民家）	172回
風のやすみば	平成25年6月	私有施設（集合住宅の空きスペース）	52回
だんだんひろば	平成29年11月	公益施設（医療法人所有施設の空きスペース）	122回
氷川下つゆくさ荘 ^{※1}	平成30年2月	公益施設（医療法人所有施設の空きスペース）	420回
こびなたぼっこ ^{※1}	平成30年5月	私有施設（空き店舗）	201回
Reなでしこ元町 ^{※1}	平成30年7月	公益施設（NPO法人所有施設の空きスペース）	192回
坂下テラス	平成30年11月	私有施設（空き民家の空きスペース）	215回

※1 立上げ準備中の居場所（令和2年度開設）

※2 令和元年度対応件数

P28にもある、つどい～のに登録する居場所は、「常設であること」「地域住民の参加がある実行委員会形式を取り入れること」「個人の相談機能をもつこと」が要件の一部になっている。最近では、その3つがあることによって、活動が自主的に広がることと、同時にコーディネーターが長期で関わる必要性が見えてきている。

立上げ時期が違うため、7つの居場所の現在の状況は異なるが、どれも同じような経緯をたどっている。そのため、今回は7つの居場所の中で、もっとも早くにコーディネーターが関わり始め、その後、他の居場所の形成にあたってモデルとしての役割を果たしてきた「こまじいのうち」を取り上げた。

(2) 居場所の活動展開

こまじいのうちを母体として始まった活動を集計すると、関わりのある平成25年4月から令和元年3月までに24の活動が生まれていた。それらの記録を活用し、活動の展開とコーディネーターの動きをみるために整理した（下表）。

地域No	活動内容	初対応年	主な対象	活動タイプ	④長期活動	短期活動	継続状況
1	B4 おしゃべり	平成25年	高齢者	交流型	1		×
	B29 おしゃべり	平成25年	限定なし	交流型	1		○
	B41 おしゃべり	平成25年	子ども、親	交流型	1		○
	B43 おしゃべり	平成25年	子ども、親	交流型	1		×
	B44 体操	平成25年	限定なし	テーマ型	1		○
2	B48 ハロウィンイベント	平成26年	子ども、親	テーマ型		1	×
	B50 おしゃべり	平成26年	子ども、親	交流型	1		○
	B60 食事提供	平成27年	子ども	テーマ型	1		○
	B64 改修工事プロジェクト	平成27年	—	テーマ型		1	—
	B74 食事提供	平成28年	子ども、親	テーマ型	1		○
3	B76 おしゃべり	平成28年	子ども、親	交流型	1		○
	B78 地域交流講座	平成28年	限定なし	テーマ型		1	—
	B90 読書	平成29年	限定なし	テーマ型	1		○
	B93 みまもり	平成29年	高齢者	テーマ型		1	○
	B105 音楽鑑賞	平成29年	限定なし	テーマ型	1		○
4	B112 HP作成プロジェクト	平成29年	—	テーマ型		1	—
	B121 切手仕分け作業	平成29年	障害者	テーマ型	1		○
	B122 生活支援	平成29年	高齢者	テーマ型		1	×
	B131 広報誌作成プロジェクト	平成30年	—	テーマ型		1	—
	B136 カーレット	平成30年	限定なし	テーマ型	1		○
5	B138 落語	平成30年	限定なし	テーマ型	1		○
	B141 手話	平成30年	障害者	テーマ型	1		○
	B147 おしゃべり	平成30年	子ども	交流型	1		×
	B173 読書	平成元年	限定なし	テーマ型	1		○
					17	7	
					24		

・年次別でみると…

- ① 平成25年は、居場所の「立上げ期」であり、コーディネーターは活動を多様に展開させるため、居場所から展開した活動が多く始まっている。
 - ② 平成26年～平成28年は、コーディネーターが安定・定着した運営体制を整える支援をした「運営支援期」であり、活動は増えず年間2～3件で推移している。
 - ③ 平成29年以降は、コーディネーターによる安定化の支援に加え、広報機能を整備したことによって、活動が全国に広く認知され、外とのつながりが増えた。そのため、より多様になった参加者のニーズに応えるための活動を展開してきている。この時期は、活動の展開期であり、コーディネーターにとっては、その自主的な活動の展開を支援する「継続支援期」と呼べる。加えて、この時期は、生活支援コーディネーターが配置され、居場所の支援にあたるコーディネーターが増員されたことも、活動の展開が進んでいる理由の一つと考えられる。
 - ・活動タイプと年次別でみると…

(3) 居場所とコーディネーターが関わる個人支援

こまじいのうちとコーディネーターが一緒に対応した個人支援の対象者を整理した。

これらの対象者は、かなり専門的な対応が必要な課題を持っている個人であるにも関わらず、こまじいのうちが地域の活動や住民とのつなぎ役になり、さらに、小さな異変を察知できるような日ごろのみまもりを行っている。これによって、こまじいのうちは、コーディネーターが行う個人支援のネットワークの一部になり、また、異変があったときにはコーディネーターが専門的な支援につなげるような協力関係にあるといえる。そのためには、居場所のスタッフが安心して動ける体制づくりと、日ごろから地域支援で関わるコーディネーターと居場所の信頼関係が大切である。

	属性別 (複数記入)	件数	課題別 (複数記入)	件数
家族形態	独居	20	見守り	34
	ひとり親	7	ごみ屋敷	7
障害等	認知症	7	引きこもり	3
	知的障害	4	近隣トラブル	5
	精神障害	8	動物問題	1
	聴覚障害	1	就労希望	0
	身体障害	4	経済困難	6
	ボーダー	3	学習課題	3
	その他	9	依存症	1
	計	63	金銭管理	2
※これらはこまじいのうちが個人に対して対応している件数のうち、コーディネーターが把握したもののみで、その全体数は54名であった。				
			不登校	4
			不安	7
			支援拒否	5
			その他	16
			計	94

POINT

- ・コーディネーターは、居場所づくりに関わる際、立上げ期から運営支援期にかけて継続的な支援を行ってきた。しかし、一定期間が経ち居場所側で自主的な活動の展開が多く行われるようになると、今までの支援に加えて、居場所の自主的な活動展開に対する支援を長期間にわたり行う必要がある。
- ・個人支援について、このような体制ができ上がったのは、居場所の立上げ期から多くの団体や関係者が関わるようにして、課題をもつ個人を居場所全体として受け止めることができるような実行委員会形式を取り入れてきたためである。また、居場所に対する地域支援と個人支援を切り離さないようにし、さらに、コーディネーターは日ごろからの関わりを通して、居場所のスタッフとの信頼関係もつくってきた。居場所が行う個人支援にあたっては、コーディネーターは単なるつなぎをするのではなく、居場所のメンバーと密接な連携を取り、協力関係を維持していくなければならないのである。

今回取り上げたこまじいのうちは、活動が成熟するにつれ、多様なプログラムや活動が展開され、かつ、課題のある個人にも対応する場になっている。これに対するコーディネーターの関わりも、支援の時期ごとに変化し、長期的な支援が必要になるが、居場所はその場に地域の住民や関係者が気軽に集まり、さらに、多様な活動と個人とをつなげる地域の拠点としての機能をもつ「共生型の居場所」といえる。

また、今後は増えつつある居場所間での連携体制の構築も必要になってくる。

まとめ

1. コロナ禍における地域支援事業

(1) 地域公益活動ネットワークとの連携による食支援

新型コロナウイルス感染拡大に伴う教育機関休業により、文京区地域公益ネットワークから、学校休校中の子どもの昼食支援を行いたいと申し出があった。対象をコーディネーターが個人支援で関わっている家庭及び区内専門職からの相談、社協の生活福祉資金貸付相談に来所した家庭とし、4か月間の食支援を行った。感染拡大の状況に合わせ隨時公益ネットワーク企画部会と相談し、支援の形態を工夫した。(第1段階：ヒアリング、第2段階：①場づくりの支援 ②お弁当の配達、第3段階：①常設型の場所（喫茶店等）で食事提供 ②テイクアウト型子ども食堂の支援)



(2) オンライン子育て応援講座

コーディネーターが個人支援で関わる子育て家庭の保護者から、外出自粛により子どもといふ時間が増え、家庭での子どもの接し方について相談できる場が欲しいという相談を受けた。同様に、子育て世帯の心理的な孤立の高まりに課題を感じていた子育てサロンの代表者とともに、オンラインの子育て応援講座を企画開催した。少人数制の連続講座で、各回、活発な質疑応答が行われた。

講義のテーマ

第1回	「しつけるってどういうこと」	第3回	「イライラ気持ちへの向き合い方」
第2回	「困った場面の対応」	第4回	「パートナーとのコミュニケーション」

広報用チラシ



(3) フードパントリー・マスクの寄付

貸付相談の面談を通じて、食事に困っている相談者も少なくないことが分かり、フードパントリー、マスクの寄付受付を社協として開始した。社会福祉法人や医療施設から、災害時用の非常用食料の寄付を受け、社協の相談室をフードパントリーとして開放した。マスクの寄付は3,500枚以上(4/30～9/30 5ヶ月間)が集まり、貸付相談の来所者や子ども食支援の対象者等に配布した。

2. 現状と課題

(1) 全域機能の重要性

P1～の序章で記載したとおり、地域福祉コーディネーター・生活支援コーディネーター・相談支援包括化推進員を総合化し、一つの組織に配置したことにより、地域ニーズに合った事業化やネットワーク化を提案し、実践することができている。平成24年から地域福祉コーディネーターを配置し、日常生活圏域での地域課題に対応してきたが、その中で地域特有ではない課題が見えてきた。そうしたことから、P33にあるように、区内全域を対象とした全域機能のニーズが高まっている。P34の相手先分類のように、行政が行う事業への参画も増えている。地域ニーズを把握しているコーディネーターが加わることで実際に実現性のあるスキームを提案することができる。全域機能の事業化やネットワーク支援の先に、ニーズによっては「文京ユアストーリー」のように社協の中の事業として企画立案していく必要がある。その際には、体制の強化が必要である。

(2) 若者相談体制

P15～にあるように、全域機能の中でも、今後事業化が必要だと考えられるのは若者への支援体制の充実である。学齢期後の16歳から20代前半ぐらいまでの不登校や家族不和、精神不調、生活困窮、社会からのドロップアウトなどの相談窓口が分かれていて相談先が分かりづらいため、問題が大きくなつてから発見されるか、40代以降に引きこもり状態で発見されるなど、対応が後手になっている現状がある。

広域での支援体制などはあるが、市町村域で地域資源と関わりながら長期的なサポートができる体制と明確な窓口が必要であり、令和2年度にスタートした区のひきこもり自立支援体制事業にも協力しながら取組みを進めていく。

(3) コロナ禍での地域事業展開

P42に記載したとおり、新型コロナの感染拡大が顕著であった3月から6月までの急な休校措置の際に、社会福祉法人の公益ネットワークと連携した緊急食支援やオンラインによるつながりづくり、またボランティア・市民活動センターと連携した自宅内でのボランティア活動など様々な展開をしてきた。

一方で、地域活動は縮小したり、休止せざるを得ない状況がある。P29にある通り、住民主体の地域活動は様々な相談を早期に発見する互助的な機能があり、継続支援が非常に重要である。今後、それぞれの活動が継続できるための支援対策が急務である。

3. 令和元年度 地域福祉・生活支援コーディネーターの活動を振り返って

文京区地域福祉活動計画策定委員会委員長
文京区社会福祉協議会政策アドバイザー
東京都立大学名誉教授 小林 良二

本年度の地域福祉コーディネーター・生活支援コーディネーター活動報告書（以下、「報告書」とする）の際立った特徴は、「全域的事業への取組み」が強調されていることである。

もちろんこれまでの報告書でも、「個人支援」と「地域支援」を中心として、区内全域を対象とする活動についての報告が行われていた。しかし、本年度の報告書では、これまでの地域を中心とする活動から、区内全域を対象とする活動や事業が本格化したことから、コーディネーターの活動を新たに「全域」という観点から整理しなおす必要が生じたといえる。

なぜ、本年度から「全域的事業」というコンセプトが重視されるようになったのかを考えるために作成したのが次頁の表である。この表では、本報告書で「全域的事業」とされている事業・活動を3つのグループに分類している。

A グループは、これまで各地域においてコーディネーターが個人支援と地域支援などを行ってきた団体であるが、その事業や活動が、他の地域にも拡大して「全域」で実施されるようになった事例である。これにあたるのは、「てらまっち」、「子ども食堂」、「地域の居場所づくり」などであり、コーディネーターはこれらの団体の取組みを地域だけでなく全域レベルでも支援するようになっている。

B グループは、全域を対象として事業・活動を展開しようとする団体に対して、コーディネーターが連携・支援を行っている事例である。これにあたるのは、「サンカクシャ」、「地域公益事業」、「フレイル予防事業」、「ぶんぶく屋上養蜂事業」、「文京ユアストーリー」などで、これらの団体は、特定の地域を対象とせず、全区民を対象として事業を展開しており、コーディネーターは、その事業を全域のみならず、地域にも定着できるように支援している。なお、「文京ユアストーリー」は社協が取組んできた事業である。

C グループは、社協が主体となり、特定の地域を対象としないで事業を展開している事例である。ここに分類されている「資源マップ作成」、「多職種連携のための情報基盤整備事業」、「多職種連携のためのICT活用事業」、「空き家活用の居場所づくり研究プロジェクト」は、区内全域の地域福祉に関する活動基盤整備事業といえるもので、関連する機関・団体、あるいは、専門職間の連携・協働を促進するものである。

このように分類してみると、コーディネーターの地域を基盤とする活動が、地区レベルでの活動とともに、区全域での展開を必要とするようになっており、地区レベルと全域レベルにおけるコーディネーターの役割を整理する必要が生じてきていることが分かる。

このような状況が生じてきたことについては次のような理由が考えられる。

第1に、コーディネーターの地域活動（個人支援・地域支援）が発展してきた結果、同じ活動を開ける他の地域団体やグループとのネットワークの構築や情報交換が必要になってきていることがある。これは、地域から全域への展開である。

第2に、地域では展開しきれない専門的なニーズをふまえて、区内外の団体が事業を展開する事業に対して、社協が地域福祉の観点から支援・連携することによって、その定着を図っている。これは、全域から地域への展開である。

以上の、2つのグループの活動の展開については、地域（地区）と全域（全区）との間の緊密な連携が必要で、それを推進する理念は「地域福祉」であり、最近では「地域共生社会」の実現である。

第3に、このような双方向の事業や活動の支援にあたっては、より専門的な情報・知識・技術の獲得が必要であり、また、公的機関や専門機関等との連携が必要になる。特にそのための情報ネットワーク基盤の形成は必須であろう。これらの「事業」は、すべての活動の基礎となるという意味で区全域を対象とする事業である。

このような意味で、これまでの取組みが、「全域的事業」として成長してきたことを高く評価したい。

最後に、令和2年3月には、文京区社会福祉協議会「文京区地域福祉活動計画」（令和2年～5年度）が改定され、「知り合い、伝え・伝わり、心を^{ひろ}寬げ、つながりをもつことで「お互いさま」が生まれるまち」を理念する取組みが行われることになった。コーディネーターの活動は、この理念を実現するための重要な役割を果たしており、地域と全域との好循環が一層促進されることを期待したい。

		事業名・活動名	主体	事業・活動内容	支援の内容	事業・活動の方向
A	1	「てらまっち」	一般社団法人	学習支援活動	ネットワーク支援	地域→全域
	2	子ども食堂	住民団体	子ども食堂活動	ネットワーク支援	地域→全域
	3	「我が事・丸ごと」 地域づくり推進事業	地域団体	多機能な居場所づくり	立上・運営・継続支援	地域→全域
B	4	「サンカクシャ」	NPO法人	若者の社会サンカクの場づくり	事業化支援	全域→地域
	5	社会福祉法人の地域公益 ネットワーク企画支援	社会福祉法人	「夢の本箱」により基金造成	事業支援（事務局）	全域→地域
	6	文京区フレイル予防事業との連携	区高齢福祉課	フレイル予防事業	区事業支援	全域→地域
	7	「ぶんぶく屋上養蜂部」	住民団体	男性高齢者社会参画事業	住民活動支援	全域→地域
	8	「文京ユアストーリー」	社協	単身高齢者等終活支援事業	社協事業	全域→地域
C	9	「かよい～の事業」調査	社協	「かよい～の」活動団体調査	第1層の生活支援体制構築事業	全域
	10	地域資源マップの活用	社協	関係機関・団体に関する情報ネットワーク形成	基盤形成事業	全域
	11	多職種連携専門職研修	社協	関係機関職員への研修事業	基盤形成事業	全域
	12	多機関連携のICT活用	社協	多機関連携のための情報ネットワーク形成	基盤形成事業	全域
	13	空き家活用の居場所づくり 研究プロジェクト	社協	居場所づくりマニュアルの作成	基盤形成事業	全域

4. 地区カルテ

(1) 文京区内の現状

面積	11.29km ²
総人口	226,929人
高齢者人口	43,396人
要支援認定者数	1,989人
要介護認定者数	5,830人
町会・自治会	154団体
民生委員・児童委員	139人
高齢者クラブ	3,299人
高齢化率	19.1%
要支援認定率	4.6%
要介護認定率	13.4%



(2) 日常生活圏域地区カルテ

富坂地区 基礎データ	総人口	73,783人	面 積	3,299km ²	新しく転居してくるファミリー層が増えているが、以前より住んでいる住民も多く高齢化が進んでいる地域もある。空き店舗や空きスペースを活用した居場所づくりの相談が寄せられ、専門家や企業、関係団体や地域住民と協働して多世代が集まる居場所づくりを進めている。
	高齢者人口	13,603人	高齢化率	18.4%	
	要支援認定者数	602人	要支援認定率	4.4%	
	要介護認定者数	1,815人	要介護認定率	13.3%	
	町会・自治会	46団体	民生委員・児童委員	41人	
	高齢者クラブ (16団体)	869人			
大塚地区 基礎データ	総人口	52,312人	面 積	2,948km ²	医療施設と地域の連携による居場所づくりは、子どもから高齢者まで多くの人が集まる場となっている。新たに空き家を活用し、地域住民が主体となる居場所づくりがスタートしている。また法人による地域公益活動・学習支援団体・住民など、多様な主体による子ども食堂も開催している。
	高齢者人口	9,719人	高齢化率	18.6%	
	要支援認定者数	441人	要支援認定率	4.5%	
	要介護認定者数	1,291人	要介護認定率	13.3%	
	町会・自治会	34団体	民生委員・児童委員	33人	
	高齢者クラブ (15団体)	865人			
本富士地区 基礎データ	総人口	49,646人	面 積	2,809 km ²	地域やNPO団体、大学や企業などと協働した多機能な居場所がスタートしている。外国にルーツを持つ子どもや精神障害などテーマを持った活動も継続している。
	高齢者人口	9,531人	高齢化率	19.2%	
	要支援認定者数	488人	要支援認定率	5.1%	
	要介護認定者数	1,309人	要介護認定率	13.7%	
	町会・自治会	51団体	民生委員・児童委員	31人	
	高齢者クラブ (11団体)	678人			
駒込地区 基礎データ	総人口	51,188人	面 積	2,234km ²	安定して活動を行っている団体が多い中で、民家や施設、町会会館、寺社などを用いた居場所づくりがさらに広がりを見せている。また、居場所や町会を通じたみまもり・助けあい活動も行われており、相談が増えている。
	高齢者人口	10,543人	高齢化率	20.6%	
	要支援認定者数	458人	要支援認定率	4.3%	
	要介護認定者数	1,415人	要介護認定率	13.4%	
	町会・自治会	23団体	民生委員・児童委員	34人	
	高齢者クラブ (15団体)	887人			

資料:面積・高齢者クラブ数については文京区ホームページを参照、その他、令和2年9月時点を文京区に問合せ。

5. 参考資料①

(1) 新規相談件数の記録

新規相談件数の推移

	富坂地区		大塚地区				本富士地区			駒込地区			
	個人の相談	地域の相談											
平成24年度	—	—	—	—	—	—	—	—	62	31			
平成25年度	—	—	—	—	—	—	—	—	75	13			
平成26年度	52	56	—	—	—	—	—	—	66	15			
平成27年度	44	15	94	72	37	33	49	12					
平成28年度	64	53	90	94	41	74	43	30					
平成29年度	35	44	64	56	37	51	42	29					
平成30年度	36	26	75	33	47	36	40	29					
令和元年	43	23	48	28	36	12	38	24					
計	274	217	371	283	198	206	415	183					

個人相談経路

相談者	富坂地区					大塚地区					本富士地区					駒込地区									
	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	
本人・家族	16	7	17	11	3	7	21	18	6	9	9	10	6	7	10	14	21	26	20	7	15	10	6	1	
民生委員・児童委員	7	4	7	5	3	3	16	15	14	10	3	9	10	10	9	3	8	21	11	8	1	5	8	4	
行政・関係機関	13	5	27	11	9	4	34	38	30	24	9	11	9	14	15	9	14	8	16	12	17	23	15	16	
町会・自治会	0	2	0	0	2	4	0	0	0	2	0	1	1	2	3	3	8	6	2	2	1	1	3	4	
地域活動センター	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	8	3	4	2	0	0	0	0	
近隣住民	1	7	0	2	1	0	11	8	5	6	3	3	4	2	2	3	0	4	7	4	1	0	0	0	
ボランティア	4	4	10	2	1	2	5	4	6	6	2	0	2	1	1	1	0	0	5	11	3	1	0	4	
その他	9	15	3	4	17	7	7	7	3	3	1	1	7	1	7	3	3	7	1	3	5	2	8	7	
合計件数	52	44	64	35	36	27	94	90	64	60	27	37	41	37	47	36	62	75	66	49	43	42	40	36	

個人、地域からの相談事例

○個人支援にすること

- ・外国籍でひとり親だが、今後の生活に不安あり、子どもの学習支援の場があればつながりたい。
- ・不登校の子どもが行ける、地域とつながりを持てるような居場所はないか。
- ・主人が亡くなり一人になり寂しい。私が行けるような場所はないか。
- ・健康・金銭面に課題はあるが、公的サービスにつながっていない方がいて心配。

○地域支援にすること

- ・子どもも楽しめ、親がリラックスできる場を提供したい。
- ・地域食堂を始めたいので、立ち上げや運営の相談に乗ってほしい。
- ・空き部屋があるので、地域や困っている方のために使ってもらえないか。
- ・子どもに限定しない食支援を行いたい。

5. 参考資料②

(1) 順位別相談内容、活動の記録(平成31年4月～令和2年3月まで)

富坂地区地域支援順位			富坂地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容	順位	支援回数	主な支援内容
1	420	多機能な居場所の立上支援	1	59	高齢 ごみ屋敷
2	199	テーマを持った地域の居場所づくり／運営支援	2	56	依存症 不登校
3	74	かよい～の運営支援	3	34	独居 近隣トラブル ボーダー
4	71	子ども食堂運営支援	4	16	知的障害 不安 ボーダー 学習障害
5	51	多機能な居場所の運営支援	5	15	高齢 独居 ごみ屋敷
6	50	子育て支援拠点の立上支援	5	15	高齢 独居 ごみ屋敷 ボーダー
7	49	地域の居場所づくり	7	14	高齢 身体障害
8	43	かよい～の運営支援	7	14	ごみ屋敷 ひとり親 ボーダー 学習課題
9	35	テーマを持った地域の居場所づくり	9	13	引きこもり 精神障害 経済困難 不安 支援拒否
9	35	企業と連携した地域の活動支援	10	11	高齢 金銭管理

大塙地区地域支援順位			大塙地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容	順位	支援回数	主な支援内容
1	435	多機能な居場所の運営支援	1	203	ひとり親 不登校
2	284	多機能な居場所の立上支援	2	64	独居 精神障害 経済困難 支援拒否
3	89	多機能な居場所づくり／サロンの運営支援	3	34	引きこもり 精神障害
4	64	多機能な居場所づくり／サロンの運営支援	4	27	ひとり親 不登校
5	63	多機能な居場所づくり／サロンの運営支援	5	26	高齢 独居 精神障害
6	60	テーマを持った地域の居場所づくり	6	22	高齢 独居
7	48	子ども食堂の立上・運営支援	6	22	ひとり親 不安 不登校
8	44	多機能な居場所づくり／かよい～の運営支援	8	16	知的障害 金銭管理 不登校
9	42	テーマを持った地域の居場所づくり	9	14	ひとり親 経済困難 学習課題 その他
10	36	子ども食堂の立上・運営支援	9	14	高齢 独居 精神障害

本富士地区地域支援順位			本富士地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容	順位	支援回数	主な支援内容
1	250	子育て支援拠点の運営支援	1	66	精神障害 その他
2	192	多機能な居場所の立上支援	2	60	高齢 独居 ごみ屋敷 引きこもり 近隣トラブル
3	118	テーマを持った地域の居場所づくり	3	35	認知症 不安
4	100	大学と連携したサロンの立上・運営支援	4	30	高齢 独居 認知症
5	95	かよい～の立上・運営支援	5	24	高齢 ごみ屋敷 引きこもり 支援拒否
6	89	学習支援	6	18	近隣トラブル 不安
7	79	テーマを持った活動団体の運営支援	7	17	高齢 認知症 近隣トラブル
8	70	地域の居場所づくりの立上・運営支援	7	17	独居 ごみ屋敷 近隣トラブル
9	65	サロンの運営支援	9	14	高齢 独居 不安
10	63	サロンの運営支援	10	11	認知症 精神障害

駒込地区地域支援順位			駒込地区個人支援順位		
順位	支援回数	主な支援内容	順位	支援回数	主な支援内容
1	215	多機能な居場所の立上・運営支援	1	80	不登校
2	172	多機能な居場所の運営支援	2	43	高齢 独居 経済困難 金銭管理
3	95	テーマを持った地域の居場所づくり	3	31	高齢 独居 ごみ屋敷 身体障害
4	86	かよい～の運営支援	4	27	高齢 独居 知的障害 経済困難 不安
5	69	子ども食堂の立上・運営支援	5	25	ごみ屋敷 ひきこもり その他
6	59	地域の居場所づくり	6	23	精神障害 ボーダー
7	33	かよい～の運営支援	7	20	高齢 独居 ごみ屋敷 ひきこもり 身体障害
8	28	子ども食堂運営支援	8	18	高齢 経済困難 就労希望
9	25	かよい～の運営支援	9	16	高齢 ごみ屋敷
10	24	テーマを持った地域の居場所づくり	10	15	ひとり親

5. 参考資料③

(1) 地域福祉コーディネーター活動記録 支援方法別集計 (単位:件数)

地区	年度	個人支援						地域支援						人材育成	啓発	一般事務	研修	全域			全域(旧)	調査研究	その他					
		直接支援			間接支援			地域支援			人材育成							全域										
		関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	個別支援	連絡調整	関係形成	立上支援	運営支援	連絡調整	全域CSW	全域LSC	全域包括化				全域CSW	全域LSC	全域包括化								
富坂	平成26	28	71	24	161	242	85	259	396	92	0	103	88	124	48	—	—	—	2	—	1	—	—	—				
	平成27	18	138	36	42	452	91	101	324	533	252	98	144	168	105	—	—	—	53	—	0	—	—	—				
	平成28	35	114	32	114	423	287	388	238	838	333	172	254	446	217	—	—	—	374	—	23	—	—	—				
	平成29	24	123	2	98	283	23	435	258	647	107	111	56	351	102	—	—	—	32	—	0	—	—	—				
	平成30	72	82	19	179	244	43	663	161	429	114	37	29	213	43	—	—	—	22	—	3	—	—	—				
	令和元第一四半期	22	35	1	22	32	11	259	37	126	68	25	11	240	55	126	97	30	—	8	36	—	—	—				
	令和元第二四半期	36	13	4	20	14	4	254	48	64	58	35	16	177	18	180	99	31	—	10	72	—	—	—				
	令和元第三四半期	24	42	9	31	50	25	179	118	113	127	20	7	84	12	77	87	12	—	5	109	—	—	—				
	令和元第四四半期	33	30	3	31	81	30	90	134	103	100	7	3	61	7	123	121	5	—	10	32	—	—	—				
	令和元年間集計	115	120	17	104	177	70	782	337	406	353	87	37	562	92	506	404	78	—	33	249	—	—	—				
大塚	平成27	174	186	53	293	370	211	448	170	66	141	17	53	142	73	—	—	—	45	—	6	—	—	—				
	平成28	79	182	47	168	528	216	549	205	407	245	99	28	474	201	—	—	—	266	—	10	—	—	—				
	平成29	61	159	38	83	524	62	430	428	496	193	73	45	358	57	—	—	—	39	—	6	—	—	—				
	平成30	54	208	6	85	514	52	433	299	910	180	70	49	380	28	—	—	—	110	—	9	—	—	—				
	令和元第一四半期	28	44	7	13	29	20	153	38	192	67	14	9	86	58	28	7	0	—	11	28	—	—	—				
	令和元第二四半期	22	70	12	12	50	9	211	17	115	77	25	10	41	16	28	11	0	—	14	18	—	—	—				
	令和元第三四半期	11	44	8	10	56	20	124	116	163	130	17	9	40	20	59	9	0	—	5	17	—	—	—				
	令和元第四四半期	26	75	15	19	124	17	62	164	169	135	5	3	52	8	39	4	0	—	1	2	—	—	—				
	令和元年間集計	87	233	42	54	259	66	550	335	639	409	61	31	219	102	154	31	0	—	31	65	—	—	—				
本富士	平成27	62	85	8	114	299	77	258	138	28	74	19	56	124	143	—	—	—	46	—	19	—	—	—				
	平成28	9	131	4	35	720	39	449	346	348	105	39	52	249	92	—	—	—	106	—	24	—	—	—				
	平成29	33	161	6	78	542	66	560	445	389	140	71	55	255	54	—	—	—	65	—	23	—	—	—				
	平成30	35	134	5	96	440	33	356	417	731	180	64	72	269	37	—	—	—	40	—	9	—	—	—				
	令和元第一四半期	12	5	3	19	38	3	191	78	123	21	8	8	69	63	0	3	17	—	0	37	—	—	—				
	令和元第二四半期	18	6	1	18	44	2	165	74	137	41	9	9	52	15	9	2	17	—	0	65	—	—	—				
	令和元第三四半期	22	34	1	30	56	9	143	76	261	102	10	5	72	19	3	12	30	—	0	10	—	—	—				
	令和元第四四半期	17	61	4	28	72	12	49	65	304	101	3	7	37	8	24	5	48	—	0	20	—	—	—				
	令和元年間集計	69	106	9	95	210	26	548	293	825	265	30	29	230	105	36	22	112	—	0	132	—	—	—				
駒込	平成24	23	245	10	207	266	63	189				141	61	136	59	—	—	—	0	—	19	—	—	—				
	平成25	43	172	14	81	399	157	626				261	34	144	22	—	—	—	36	—	42	—	—	—				
	平成26	63	344	22	26	613	50	53	175	395	33	195	55	146	24	—	—	—	21	—	41	—	—	—				
	平成27	24	144	7	21	279	53	38	184	206	46	73	37	137	25	—	—	—	141	—	5	—	—	—				
	平成28	75	171	10	94	390	64	316	275	461	151	98	72	265	173	—	—	—	173	—	39	—	—	—				
	平成29	43	174	13	33	370	51	238	366	625	191	60	95	191	55	—	—	—	239	—	31	—	—	—				
	平成30	39	204	19	55	445	29	118	145	518	100	29	91	84	9	—	—	—	140	—	9	—	—	—				
	令和元第一四半期	30	25	3	24	62	4	153	26	136	33	15	7	50	56	6	18	0	—	14	1	—	—	—				
	令和元第二四半期	30	21	5	14	59	4	89	63	120	23	15	16	27	15	18	25	4	—	10	6	—	—	—				
	令和元第三四半期	15	36	3	15	54	7	42	77	149	57	18	31	47	17	3	53	13	—	2	30	—	—	—				
	令和元第四四半期	26	48	1	17	61	5	40	81	198	56	8	11	20	3	3	75	1	—	13	0	—	—	—				
	令和元年間集計	101	130	12	70	236	20	324	247	603	169	56	65	144	91	30	171	18	—	39	37	—	—	—				

5. 参考資料④

地域福祉コーディネーター活動記録作成マニュアル

活動タイプ別

個人直接支援 (地域福祉コーディネーターが当事者へ直接関わること)

- 関係形成 当事者との関係づくりのための訪問
- 個別支援 支援のための訪問、相談、状況確認
- 連絡調整 本人との連絡調整、簡単なやり取り

個人間接支援 (地域福祉コーディネーターが当事者のために他の機関や団体と相談、調整すること)

- 関係形成 関係団体・グループとの関係づくりのための訪問・会議参加、イベント参加、ネットワーク活動、小地域エリア内会議への参加
- 個別支援 関係者との相談、カンファレンスの実施
- 連絡調整 関係者との連絡調整、簡単なやり取り

地域支援 サロン支援、居場所づくり、町会・自治会支援、被災者の会支援、団体支援(外部との)企画打ち合わせ(調整含む)

- 関係形成 地域住民、団体・グループとの関係づくりのための訪問
- 立上支援 地域団体・グループの立上げの支援
- 運営支援 地域団体・グループが立上がったあとでの運営支援
- 連絡調整 関係者との連絡調整、簡単なやり取り

人材育成 ボランティア対応、学生対応、NPOからの相談対応

啓発 地域福祉コーディネーター PR、社協 PR、取材対応

一般事務 事務作業、内部会議、内部打合せ

研修 (社協職員のための)

地域福祉コーディネーター育成のための研修、スーパービジョン、他地区社協へのヒアリング、視察

全 域 文京区全体での活動に関わることの仕組みづくり

- 全域CSW 地域福祉コーディネーターとしての仕組みづくり
- 全域LSW 生活福祉コーディネーターとしての仕組みづくり
- 全域包括化 「我が事・丸ごと」地域共生社会づくりのための取組み

調査研究 学会発表準備、外部団体との研究など

その他 社協内事業の仕事、文京区以外での仕事、全国的な活動

社会福祉法人 文京区社会福祉協議会

文京区本郷4-15-14 文京区民センター4階

TEL : 03-5800-2942

FAX : 03-5800-2966

令和2年11月発行

デザイン・編集：アップワード株式会社

